

令和6年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	農政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	2	項	2	目	政策番号	32	施策番号	3
事業名称	良好な農景観の保全事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	148,211	0	0	1,500	0	146,711
令和5年度	170,701	0	0	0	0	170,701
増▲減	▲22,490	0	0	1,500	0	▲23,990

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	149,952	162,613
	市債+一般財源	144,952	162,613
決算	事業費	138,087	143,761
	市債+一般財源	137,224	142,914

令和7年度	令和8年度	令和9年度
145,352	141,649	140,986
145,352	141,649	140,986

事業概要 (アクティビティ)	<p>農地は良好な農景観の形成や生物多様性の保全、雨水の貯留・かん養機能などグリーンインフラ(※1)としての多様な機能を有しており、横浜に残る農地や農業がつくりだす「農」の景観も多様です。農業専用地区(※2)に代表される、集団的な農地から構成される広がりのある景観や、樹林地と田や畑が一体となった谷戸景観などが、地域の農景観として多くの市民に親しまれてきました。この農景観を次世代に継承するため、横浜に残る貴重な水田景観を保全する取組や、意欲ある農家や法人などが農地を維持する取組を支援します。</p> <p>※1 農地などの自然的環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある都市づくりを進めるための社会資本 ※2 都市農業の確立と都市環境の保全を目指し、まとまりのある農地を横浜市独自の制度により指定した地区</p>							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
農景観保全整備	単位	目標	6	6	6	13	13	13	13
	件	実績	6	7					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
団体により良好に維持されている農地の比率	単位	目標	—	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
	%	実績	—	97.6					

事業目的	<p><事業目的> 横浜に残る農地や農業がつくりだす「農」の景観は多様です。集団的な農地により構成される広がりのある景観や、樹林地と田や畑が一体となった谷戸景観などが、地域の農景観として多くの市民に親しまれてきました。この農景観を次世代に継承するため、横浜に残る貴重な水田景観を保全する取組や、意欲ある農家・法人などが農地を維持する取組を支援します。</p> <p><必要性(効果)> ・水源確保施設や水路等の整備を支援することにより、安定的な用水が確保でき、水稲の継続的な作付けによる水田の面的な保全が可能になります。 ・特定農業用施設の契約件数が毎年増加し、農地の保全に寄与します。 ・農業者団体が行う水路等での清掃活動を支援することにより、良好な農景観が維持・形成されます。 ・農業者団体が行う土砂流出対策を支援することにより、局地的集中豪雨による土砂流出を防ぎ、農地周辺の環境が保全されます。 ・老朽化した井戸等の水源施設の整備を支援することにより、農地の遊休化を防止し良好な農景観の保全が図られます。 ・せん定枝などを堆肥化する取組や牧草等による環境対策、農業の使用低減への取組が進むことにより、周辺環境と調和した農景観の保全につながります。</p>
------	---

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜みどりアップ計画に基づき、良好な農景観を保全するための施策を推進しています。 ・経営耕地面積は平成22年から令和2年の10年間で2,203haから1,675haに約24%減少しました。 ・水田景観は多くの市民に親しまれてきましたが、水源・用水路等の施設の老朽化が顕著になっており、施設整備に対する支援が求められています。 ・自宅周辺における農機具管理等のための農業用施設用地に係る税の負担が大きく、農地の適正な管理の障害になっていることから、農業用施設用地に係る税の軽減等が求められています。 ・集団的農地における道路や水路等の公共施設は、地域の農家団体による清掃活動等により維持され、その結果、良好な景観が保全されています。また、農地縁辺部の植栽等により、市民に親しまれる景観が形成されています。こうした活動が継続的に行えるような支援が求められています。 ・農地は市街化された都市部の近くに位置し、生活環境と密接な関係にあることから、近年のゲリラ豪雨等に伴う、農地から周辺道路等へ流れ出る土砂への対応が求められています。 ・井戸等の水源施設が老朽化し、安定的な農業用水の利用ができなくなると、農地の遊休地化につながります。良好な農景観が維持されるよう、施設整備に対する支援が求められています。 ・農地と住宅地とが近接しており、農地からの土砂流出・土ぼこりの抑制や剪定枝及び作物残さ、農業の使用低減等の適切な処理など周辺環境との調和が求められています。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	<p>①水田の保全 農景観保全整備関連事業補助金交付要綱</p> <p>②特定農業用施設保全契約の締結 みどり税条例 横浜市特定農業用施設保全事業実施要綱</p> <p>③農景観を良好に維持する活動の支援 集団的農地の維持管理事業実施要綱 集団的農地の維持管理事業奨励金交付要綱 農景観保全整備関連事業補助金交付要綱 横浜市共同利用設備等設置支援事業補助金交付要綱</p>
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜みどりアップ計画 [2019-2023] における目標値（水源確保施設・水路整備）：5年間で10箇所の事業実施 <実績推移>平成28年度5箇所、29年度3箇所、30年度3箇所、令和元年度2箇所、2年度3箇所、3年度2箇所、4年度3箇所 「横浜の緑に関する土地所有者意識調査」（令和4年／横浜市環境創造局）において、農地を所有し耕作を続けるうえで、「固定資産税の支払いが負担に感じる」ことが課題と考えている割合：農地所有者の24.9% 横浜みどりアップ計画 [2019-2023] における目標値（農景観保全のための井戸の改修への支援）：5年間で5地区の事業実施 <実績推移>平成28年度723ha、29年度675ha、30年度660.8ha、令和元年度641.7ha、2年度643.9ha、3年度679.0ha、4年度674.0ha 横浜みどりアップ計画 [2019-2023] における目標値（土砂流出防止対策）：5年間で15箇所の事業実施 <実績推移>平成28年度6箇所、29年度7箇所、30年度7箇所、令和元年度4箇所、2年度5箇所、3年度2箇所、4年度2箇所 横浜みどりアップ計画 [2019-2023] における目標値（共同利用設備等の整備）：5年間で25件 <実績推移>元年度3件、2年度3件、3年度2件、4年度0件
---------	--

事業スケジュール	<p>①水田の保全 <水源確保施設・水路整備> ・4～6月：地区調整 ・7～2月：補助事業実施 ・3月：実績報告</p> <p>②特定農業用施設保全契約の締結 <特定農業用施設保全契約> ・4～5月：事前申請受付 ・6～7月：施設用地測量等 ・9～10月：本申請受付・審査会 ・11月：契約締結</p> <p>③農景観を良好に維持する活動の支援 <集団的農地維持管理事業> ・～4月：事業実施申出 ・4～1月：活動実施 ・12～1月：実施報告</p> <p><井戸の整備と土砂流出対策> ・整備補助、緊急対策、土のう等配布（通年）</p> <p><共同利用設備の整備> ・4月～5月末、以降随時：事前申出受付 ・6月上旬～2月：補助金交付申請受付 ・6月下旬～3月末：実績確認、補助金交付</p>
----------	---

事業開始年度	①水田の保全 水源確保施設整備：平成26年度 田園景観保全水路整備：平成26年度 ②特定農業用施設保全契約の締結：平成21年
--------	--

		(単位：千円)			
細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	水田の保全	58,909	62,142	▲3,233
2	特定農業用施設保全契約の締結	1,961	1,982	▲21	実績による減
3	農景観を良好に維持する活動の支援	87,341	106,577	▲19,236	事業内容の見直し等による減
細事業合計		148,211	170,701	▲22,490	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	朝倉 友佳	鈴木 雄大	木村 友哉

令和6年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	農政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	2	項	2	目	政策番号	32	施策番号	4
事業名称	農とふれあう場づくり事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	37,448	0	0	1,145	0	36,303
令和5年度	46,328	0	0	1,145	0	45,183
増▲減	▲8,880	0	0	0	0	▲8,880

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	40,750	44,042	48,391	41,532	40,233
	市債+一般財源	39,885	42,757	48,391	41,532	40,233
決算	事業費	24,074	30,710			
	市債+一般財源	23,458	29,505			

事業概要 (アクティビティ)	<p>食と農への関心や、農とのふれあいを求める市民の声の高まりに応えるため、収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を進めます。</p> <p>また、市民と農との交流拠点である横浜ふるさと村(※1)や恵みの里(※2)を中心に、市民が農とふれあう機会を提供します。農地が少ない都心部を含め、市内各地で農とふれあう場づくりを展開するとともに、農家への援農活動を支援します。</p> <p>※1：良好な田園景観の保全と地域の活性化を目的に、生産基盤の整備や、研修施設などの設置、樹林地の保全活用などにより、市民が農業・自然・農村文化に親しむ場として整備している地域</p> <p>※2：市民と農とのふれあいを通じて、地域ぐるみで農のあるまちづくりを進める地区</p>							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜ふるさと村・恵みの里農体験教室	単位	目標	90	90	90	90	90	90	90
	回	実績	86	94					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
農に親しむ機会があると感じる人の割合	単位	目標	—	—	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	%	実績	47.4	47.7					

事業目的	<p><事業目的></p> <p>食と農への関心や、農とのふれあいを求める市民の声の高まりにこたえるため、収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を進めるとともに、市民と農との交流拠点である横浜ふるさと村や恵みの里を中心に、市民が農とふれあう機会を提供します。</p> <p><必要性(効果)></p> <ul style="list-style-type: none"> 農業体験の場があることで、市民が農業や農地の保全への理解を深めることができます。土地所有者が耕作が困難になった農地を市民農園として活用することで、遊休農地化の抑制につながります。 環境学習農園等において小学校児童等に対する環境教育や体験学習が行われ、農業への理解が深まったり、栽培体験と連動した食育につながっています。 ふるさと村総合案内所を拠点として農体験の機会が増え、農体験を通じて市民に地域農業に対する理解の醸成が促進されます。 実習中心の講座を通じて、小学生から大人まで幅広い層が農作物の栽培や農業の仕組みに対する理解が深まります。
------	--

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 横浜みどりアップ計画に基づき、農とふれあう場をつくるための施策を推進しています。 令和4年度に実施した市民意識調査では、市民の約36%が市民農園などで野菜の栽培等をしてみたいと回答するなど、農とのふれあいを求める市民の声は高まっています。さらにコロナの影響により、密にならずに楽しむことができるレクリエーションとしての農園や農体験についても、利用の間合せが増えています。こうしたことから、市民が農とふれあう場づくりが求められています。 ふるさと村総合案内所は事業開始から30年以上経過し、当初の設置目的であった地域の農業振興の拠点としての役割だけでなく、市民ニーズに応じた施設機能の見直しや効率的な運営が求められています。地域団体による自主的な農体験イベント等が開催されている一方で、活動が継続的に行えるような支援が求められています。 農家世帯数は平成22年から令和2年の10年間で約27%減少しています。農家の担い手不足を補うためにも、農業等に関心のある市民が基礎的な栽培技術を習得して、農家の作業等を支援することが求められています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	<p>①様々な市民ニーズに合わせた農園の開設</p> <p>市民農園整備促進法 特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律 栽培収穫体験ファーム事業実施要綱 横浜市認定市民農園推進事業実施要綱 横浜市環境学習農園事業実施要綱 (仮称)市民農園整備事業補助金交付要綱 (仮称)農体験コーディネーター事業実施要綱</p> <p>②農景観を良好に維持する活動の支援</p> <p>横浜ふるさと村設置事業実施要綱 横浜市恵みの里推進事業実施要綱 横浜ふるさと村・恵みの里事業推進補助金交付要綱 横浜ふるさと村・恵みの里市民交流事業等奨励金交付要綱 (仮称)農体験コーディネーター事業実施要綱 市民農業大学講座実施要綱 家族で学ぶ農体験講座実施要綱 横浜市援農コーディネーター支援事業実施要綱 援農コーディネーター支援事業助成金交付要綱</p>
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 様々なニーズに合わせた農園面積の推移 ＜実績推移＞平成30年度81.1ha、令和元年度85.03ha、2年度89.01ha、3年度93.60ha、4年度98.5ha 「横浜の緑に関する市民意識調査及び土地所有者意識調査（令和4年7月）」において、「農業を続けていくことができなくなった場合、所有する農地はどのように管理しますか。」について「市民農園として貸し出す」と回答した割合：14.2% 「横浜のみどりに関する市民意識調査（令和4年7月）」において、「森や農、街なかの緑や花に関する事で、今後行ってみたいこと」について「野菜や果物の収穫体験」と回答した割合：35.9% 市民農業大学講座 修了・認定実績 ＜実績推移＞令和2年度33人、令和3年度2人、令和4年度31人 家族で学ぶ農体験講座 参加者実績 ＜実績推移＞令和2年度10人、令和3年度29人、令和4年度31人
事業スケジュール	<p>①様々な市民ニーズに合わせた農園の開設</p> <p>＜市民農園の開設支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通年：新規開設相談対応・事務手続き支援 ・通年：農園管理運営支援 ・農園施設整備支援（原則12月までに申請受付） <p>②市民が農を楽しむ支援する取組の推進</p> <p>＜ふるさと村、恵みの里農体験教室・収穫体験＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通年：奨励金 <p>＜ふるさと村、恵みの里事業推進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通年：補助事業 <p>＜コーディネーターの派遣＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通年：申出受付・講師派遣 <p>＜講座の実施による農体験の場の提供＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12～2月：企画・起案 ・4月～：講座の開催
事業開始年度	①様々な市民ニーズに合わせた農園の開設 <市民農園の開設支援>栽培収穫体験ファーム：平成5年度 認定市民菜園：平成15年

		(単位：千円)			
細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設	5,340	17,974	▲12,634	積算の見直し等による減
	2 市民が農を楽しむ支援する取組の推進	32,108	28,354	3,754	事業量等の増
	細事業合計	37,448	46,328	▲8,880	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	朝倉 友佳	安藤 正和	鴨田 聡

令和6年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	農業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3	
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1 款	2 項	2 目	政策番号	32 施策番号	5
事業名称	身近に農を感じる地産地消の推進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	47,600	0	0	0	0	47,600
令和5年度	60,788	0	0	0	0	60,788
増▲減	▲13,188	0	0	0	0	▲13,188

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	61,840	59,764
	市債＋一般財源	61,840	59,764
決算	事業費	43,373	49,202
	市債＋一般財源	43,373	49,202

令和7年度	令和8年度	令和9年度
47,600	47,600	47,600
47,600	47,600	47,600

事業概要 (アクティビティ)	市民が市内産農畜産物を購入し、味わうことができる機会を増やすことを目的に、地域でとれた農産物などを販売する直売所・青空市の整備・運営支援等を行います。 また、農にふれる機会を増やすため、市内で生産される苗木や花苗を配布します。 更に、「横浜農場」を活用したプロモーションを積極的に行うとともに、PRキャンペーンや広報誌等の発行を通じて、地産地消のPRや情報発信を行い、市民が地産地消を身近に感じられる取組を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市内産農畜産物の購入機会の拡大	単位	目標	57	57	57	57	57	57
	件	実績	49	63				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜産の野菜や果物を選んで購入する人の割合	単位	目標	-	-	-	65	65	65
	%	実績	-	57.1				
事業目的	横浜みどりアップ計画や横浜都市農業推進プランに加え、平成27年4月からは「横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例」が施行され、本市として、生産者や事業者、消費者（市民）と連携した、地産地消の更なる推進が必要です。本事業では直売所等の支援や苗木・花苗の生産・配布などを通して、多くの市民の方が身近に農を感じる場や機会を創出するとともに、SNS等を活用したPRの強化により横浜の農業に関して広く情報発信することを目的とします。							
背景・課題	令和4年7月の市民等を対象とした「環境に関する市民意識調査」では「横浜産の野菜を選んで購入する」に対して、「している/たまにしている」と回答した割合が57.1%。令和元年度に実施したアンケートでは「過去1年間の地産地消に関する取組」に対して、「特にしていない」と回答した方の内、55.5%の方が「市内産農畜産物を購入・飲食できる場所等の情報がない」を理由としてあげており、直売所等の市内産農畜産物を買える場やイベントについて市民ニーズがある一方で、市民に伝わる情報発信が十分ではないと考えられます。 また、農業者が直売や農産加工を行うに当たり、必要な設備や備品の価格が高額なため、導入のための支援が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例 横浜市直売所の設置支援事業補助金交付要綱 横浜市加工所の設置支援事業補助金交付要綱 横浜市畜産物消費宣伝事業補助金交付要綱 横浜市内産農畜産物PR資材支援事業補助金交付要綱 横浜市苗木育成栽培配布事業実施要領 横浜市花苗配布事業実施要領 地産地消関連事業方針 横浜市の農畜産物等のブランド化に向けたプロモーションの取組について 「横浜農場の展開」における生産振興の基本的な考え方 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「環境に関する市民意識調査（令和4年7月）」において、「横浜産の野菜を選んで購入する」に対して「している/たまにしている」と回答した割合：57.1% 「令和元年度第16回ヨコハマeアンケート 農畜産物の地産地消に関するアンケート（令和2年3月）」において、「地産地消に関することについて、過去1年間で意識的に行っていることはありますか」に対して「特にしていない」と回答した人の内、「市内産農畜産物を購入・飲食できる場所等の情報がない」と回答した割合：55.5% 直売所等の支援に関する過年度実績【横浜みどりアップ計画 [2019-2023] 3か年（2019年度～2021年度）の事業・取組の評価・検証（2022年10月）】 ＜実績推移＞2019年度：43件、2020年度：41件、2021年度：49件 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 直売所・青空市等の支援 事業募集（通年）、申請受付（夏頃）、事業実施（通年） 市民が市内産苗木や草花に親しめる機会の創出 苗木配布（通年）、花苗配付（11月～12月） 情報発信・PR活動の推進 「横浜農場」のプロモーション、広報誌等の発行、キャンペーン等の実施（通年） 							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称				増減説明
	6年度	5年度	差引(増減)		
1	地産地消にふれる機会の拡大	47,600	60,788	▲13,188	

	細事業合計	47,600	60,788	▲13,188	
--	-------	--------	--------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田並 静	磯村 太基	奥津 啓介

令和6年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	農業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	みどり保全創造事業費会計	1	款	2	項	2	目	政策番号	32	施策番号	5
事業名称	市民や企業と連携した地産地消の展開事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	10,266	0	0	120	0	10,146
令和5年度	14,690	0	0	120	0	14,570
増▲減	▲4,424	0	0	0	0	▲4,424

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	16,920	15,900	15,266	15,266	15,266
	市債＋一般財源	16,740	15,780	15,266	15,266	15,266
決算	事業費	8,424	8,790			
	市債＋一般財源	8,316	8,670			

事業概要 (アクティビティ)	「食」と「農」をつなぐ人材の育成、活動の支援、ネットワークの強化を図るとともに、農と市民・企業等との連携を推進します。また、生産者・事業者・消費者など地産地消に関わる様々な主体のネットワークの充実を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地産地消を広げる人材の支援・活用数	単位	目標	30	30	30	30	30	30
	件	実績	32	36				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
企業等と連携した取組・事業数	単位	目標	14	14	14	15	19	19
	件	実績	16	21				
事業目的	はまふうどコンシェルジュの育成・活動支援事業やネットワーク交流会の開催により、はまふうどコンシェルジュ個人（又はグループ）として活動する方の支援を行うほか、はまふうどコンシェルジュや企業等とのネットワーク作りの場の提供により、農と市民・企業等との連携を推進します。こうした取組により、生産者・事業者・消費者など地産地消に関わる様々な主体のネットワークの充実を図り、さらに地産地消を推進することを目的とします。							
背景・課題	地産地消の取組は、従来から農家が取り組んでいる直売所や朝市などでの農産物の販売だけでなく、市民や企業、学校など、様々な主体が実施する活動へと発展してきています。地産地消の案内人として市が認定する、はまふうどコンシェルジュの活動や地産地消に関心のある企業が増加傾向にある一方で、個人や法人単位では活動の幅が広がりにくいことや、地産地消の取組を始める若しくは継続するためのハードルが高いのが現状です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、横浜市市内地産地消推進会議設置要綱 横浜市はまふうどコンシェルジュ活動事業補助金等交付要綱、よこはま地産地消サポート店登録支援要綱 横浜市地産地消ビジネス創出支援事業実施要綱、横浜市地産地消ビジネス創出支援事業補助金交付要綱 地産地消関連事業方針							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・はまふうどコンシェルジュの活動支援等の過年度実績 【横浜みどりアップ計画 [2019-2023] 3か年 (2019年度～2021年度) の事業・取組の評価・検証 (2022年10月)】 <実績推移>2019年度：28件、2020年度：27件、2021年度：32件 ・企業等との連携の過年度実績 【横浜みどりアップ計画 [2019-2023] 3か年 (2019年度～2021年度) の事業・取組の評価・検証 (2022年10月)】 <実績推移>2019年度：13件、2020年度：15件、2021年度：13件 ・はま菜ちゃん料理コンクール応募作品数の過年度実績 <実績推移>平成15年度：57点（第1回）、2019年度：2,253点、2020年度：570点、2021年度：2,351点（第19回） 							
事業スケジュール	(1)地産地消を広げる人材の育成 人材育成講座（6月～7月）、地産地消活動支援（通年）、地産地消ネットワーク交流会の開催（年1回） (2)市民や企業等との連携 企業等との連携実施（通年）、ビジネス育成講座開催（11月～3月）・相談対応による事業化支援（通年・1年目）、はま菜ちゃん料理コンクール及び学校給食での一斉供給（11月）							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	地産地消を広げる人材の育成	6,366	4,490
2	市民や企業等との連携	3,900	10,200	▲6,300	事業1年目で補助対象案件がないことによる減

	細事業合計	10,266	14,690	▲4,424	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田並 静	磯村 太基	山縣 理